

施策評価シート(平成26年度評価実施)	担当部課名	市民福祉部 保険年金課	関連部課名	市民福祉部 長寿課
基本目標	笑顔で安心して暮らせるまちづくり【健康・福祉】			
施策名	保険・医療費助成			
<p>疾病の早期発見と治療を促すとともに、誰もが安心して医療を受けられるように国民健康保険事業や医療費助成制度等の周知と適切な利用を促し健全な運営を図るとともに、介護保険事業、国民年金制度についても、その周知と適切な利用の啓発を図ります。</p> <p>施策が目指す蒲郡市の将来の姿</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●みんなに支えられて、保険・医療費助成制度が安定的に運用されています。</li> <li>●子どもから高齢者まで安心して医療を受けています。</li> </ul>				

#### ◆具体化した施策の取り組み実績

##### 1 国民健康保険事業の適正な運営

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
1 保険税収納額(円)	2,125,878,874	2,097,944,431	2,084,051,000
2 保険給付費(円)	5,410,712,057	5,553,726,048	5,692,079,000
3 特定健康診査受診者数(人)	6,321	6,398	7,300

##### 2 後期高齢者医療制度の適正な運営

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
保険料収納額(円)(還付未済額を除く)	640,406,500	655,510,200	712,006,000
後期高齢者医療健康診査受診者数(人)	3,776	3,789	4,560

##### 3 医療費助成制度の適正な運営

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
3-1後期高齢者福祉医療給付費(円)	179,354,595	186,623,584	193,742,000
3-2子ども医療費助成費(円)	339,798,753	335,690,029	377,860,000
3-3母子家庭等医療費助成費(円)	46,196,768	47,933,772	51,000,000
3-4心身障害者医療費助成費(円)	189,457,171	179,644,619	199,837,000
3-5精神障害者医療費助成費(円)	39,761,164	43,564,556	57,454,000

##### 4 介護保険事業の適正な運営

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
高齢者にしめる介護保険の要介護認定者数(人)	3,127	3,211	3,110

##### 5 国民年金制度の適正な運営

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
1号被保険者数(強制)(人)	10,786	10,504	10,174
国民年金保険料免除被保険者数(人)	3,155	3,200	3,052

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
1-1 保険税現年度分収納率(%)	目標値	91.00	91.50	92.00	93.00
	実績値	90.95	91.29		平成32年度
1-2 一人当たり療養諸費(円)	目標値	210,565	219,313	227,730	-
	実績値	209,802	219,306		平成32年度
1-3 特定健康診査受診率(%)	目標値	45.0	45.0	45.0	-
	実績値	38.2	38.2		平成32年度
2-1 後期高齢者保険料現年度分収納率(%)	目標値	99.50	99.50	99.69	99.50
	実績値	99.67	99.62		平成27年度
2-2 後期高齢者医療健康診査受診率(%)	目標値	38.00	38.00	39.65	-
	実績値	37.03	36.39		平成32年度
3-1 後期高齢者福祉医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	102,185	-
	実績値	99,919	100,281		平成32年度
3-2 子ども医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	36,333	-
	実績値	32,595	32,399		平成32年度
3-3 母子家庭等医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	36,930	-
	実績値	33,476	34,684		平成32年度
3-4 心身障害者医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	188,882	-
	実績値	180,435	173,906		平成32年度
3-5 精神医療費助成1人当たり助成費(円)	目標値	-	-	76,098	-
	実績値	55,071	59,433		平成32年度
4-1 要介護認定者の受給(利用)実人数と受給率	目標値	2500人	2,500人	3,600人	2,500人
	実績値	2,658人(85.0%)	2,756人(85.8%)		平成32年度
4-2 介護保険事業所への訪問回数(回)	目標値	9	9	14	12
	実績値	9	14		平成32年度
5 国民年金保険料免除率(%)	目標値	26.2	29.0	30.0	30.0
	実績値	29.3	30.5		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
1-1 現年度分収納率	収納額÷調定額(24年度2,167,330,700円、25年度2,142,101,300円、26年度2,126,667,176円)
1-2 一人当たり療養諸費	(療養給付費+療養費)÷年間平均被保険者数
1-3 特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数÷40歳以上被保険者数
2-1 後期高齢者保険料現年度分 収納率	収納額÷調定額(24年度642,528,500円、25年度658,031,400円、26年度712,006,000円)
2-2 後期高齢者医療健康診査受診率	受診者数÷受診券発送数(24年度10,198人、25年度10,411人、26年度11,500人)
3-1 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(24年度1,795人、25年度1,861人、26年度1,896人)
3-2 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(24年度10,425人、25年度10,361人、26年度10,400人)
3-3 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(24年度1,380人、25年度1,382人、26年度1,381人)
3-4 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(24年度1,050人、25年度1,033人、26年度1,058人)
3-5 1人当たり扶助費	支給額÷受給者数(24年度722人、25年度733人、26年度755人)
4 要介護認定者の受給(利用)実人数と受給率	受給(利用)実人数÷認定者数 福祉用具購入及び住宅改修のみの受給(利用)者は含まない。
5 国民年金保険料免除率	国民年金保険料免除被保険者数÷1号被保険者数×100 免除によって、年金受給権の確保に努める。

## ◆指標の分析

- 1 平成21年度に最低(88.82%)となった保険税現年度収納率は、滞納処分、初期末納者への早期の催告の強化等により徐々に回復してきた。  
一人当たり療養諸費は年々増加している。高齢化、医療技術の高度化により増加はやむを得ないところであるが、レセプト点検の強化、後発医薬品の利用促進などを医師会、被保険者にはたらきかけることにより支出の適正化を図ることができる考える。  
特定保健指導は、平成26年度からは土曜・日曜でも参加できる枠を設けるなど利便性を高め、これまで指導しなかった層を掘り起こしてゆく。
- 2 普通徴収分保険料の収納率が僅かながら減少している。制度運営の基本となる保険料収納は被保険者の保険料負担の公平性を確保しながら、収納率の安定した確保を行うことが必要である。  
後期高齢者医療健康診査の受診率は僅かながら減少した。後期健診制度は特定健診の実施目的に準じ、早期治療や予防につなげることで医療費の増加抑制も図っている。引き続き、がん検診との同時実施を進めながら健診制度の周知に努めることが必要である。
- 3 各医療費助成は、助成費は増加傾向にある。後期高齢者福祉医療給付費については、高齢化の進行による高齢者の増加、また一般的に高齢者は治療期間が比較的長くなる傾向にあることから、医療費の増大が予想され、医療費における高齢化の影響が大きくなると予想される。また、子ども医療費助成事業は平成24年度の助成対象拡大もあり助成費の増え方が大きくなっている。
- 4 高齢者数が増加すればそれに応じて要介護認定者も増加している。認定率の増加以上に受給率が増加しているのはサービスの内容の周知が来てきているからと思われる。当市においては、介護度におけるサービスは目一杯使っている人が多い。しかしながらそのことが本当に必要な介護サービスであるのかは検証が必要である。
- 5 国民年金事業は、法定受託事業として市町村が実施している。制度の趣旨を理解してもらい経済的な理由などで国民年金保険料の納付が困難な場合は、免除制度を勧奨し無年金者の解消や未納者対策に努めている。

## ◆今後の方針

施策の課題	<ol style="list-style-type: none"><li>1 収納率の向上や医療費の適正化の対策に取り組み、国民健康保険事業の安定的な運営を行う必要がある。特定健康診査、特定保健指導の受診率向上のため対策を講じる。</li><li>2 収納率の向上や医療費の適正化の対策に取り組み、保険事業の安定的な運営を行う必要がある。健康診査受診率向上のため対策を講じる。</li><li>3 医療費助成は増加する医療費とともに助成額も増加傾向にあり、市財源への負担増が懸念される。</li><li>4 ケアマネジャーによってたてられているケアプランが利用者の望む暮らしを続けていけるかどうか、利用者の自立支援に資する適切なものになっているかをチェックする必要がある。</li><li>5 国民年金制度は、少子高齢化などにより制度の長期的な持続可能性への不安による未加入、保険料納付率の低下などが課題となる。制度の改正も多いため、制度に対する理解を深め納付意識の向上を図る必要がある。</li></ol>
今後の施策展開	<ol style="list-style-type: none"><li>1 国民健康保険事業の持続的・安定的な運営のため、保険税収納対策、医療費適正化対策を推進する。特定健康診査、特定保健指導については、第二期実施計画目標値の達成のための体制を整える。</li><li>2 後期高齢者医療制度は制度維持のため、滞納初期段階での電話勧奨等といった収納対策を行い収納率向上に努める。また増加する医療費に対し、健康診査等を活用した健康増進の意識向上や後発医薬品の利用促進等に努める。</li><li>3 医療費助成制度は安心して医療を受けるために必要な制度である。しかし高齢化の進行等により医療費が現状のままで増加すれば市財政を圧迫し、より危機的状況に陥ることになる。この制度が決して豊かな財政のもとで運営されているものではないという現状を周知し、市民に認識を持って行動してもらうよう啓発に努める。</li><li>4 介護給付費が適正であるか、事業所における介護サービスが適正に行われているかを常に監視することの出来る体制を構築する。</li><li>5 公的年金は老齢年金の他に障害、遺族年金があり市民の生活を支える制度であることの周知に努め、制度の正しい理解を目指す。窓口相談体制を充実し、日本年金機構と協力・連携し、未加入者の加入促進と、未納期間についての納付勧奨、免除制度等周知を図る。</li></ol>

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	国民健康保険は、高齢化による保険給付費等の伸びに対し、調定額及び収納率が徐々に回復しつつあるが、リーマンショック前までのレベルに戻っておらず、厳しい財政運営となっている。このため、医療分、後期支援分の税率改定が必要となる見込みである。制度維持のためには、一自治体の努力では限界の面もあり、国の支援増が不可欠であり、平成29年度の県広域化に期待をしている。福祉医療費助成は充実しているが、毎年増加し市財政への負担は重くなっている。医療費の適正化をより進めることが、必要である。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	国保、後期高齢、介護や年金などの社会保障制度は国民の支え合いで成り立っている。従って、常に制度の適正利用チェックと健全運営が求められる。この点は医療費助成制度も同じで、少子高齢化が急速に進む中、財源確保(収納率向上)と支出の抑制(医療給付費の適正化)に努めている。国保税は平成17年度から医療分の改定を行っていないが、近年の決算状況は大変厳しく、限度額や介護分の改定のみでは維持できない状況にある。国保は相互扶助の制度であり、市民の税負担の公平性を確保する意味でも、今後は、基金の活用状況を注視しながら基準に従い改定を検討する必要がある。国の社会保障制度と税の一体改革に伴う国保の平成29年度県広域化が実現するまで、市は責任ある運営を求められる。介護保険についても、法改正に伴い市の役割が増大し問題は山積である。今後は、こうした課題を一つ一つ着実に解決していかなければならない。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の種別	市長 マニフェスト	実施計画
1-7	保険年金課	214	国民年金事業	2,389	22,684	4.30	A	ア	—	×
1-7	保険年金課	215	後期高齢者福祉医療費給付事業	189,012	4,740	0.94	A	カ	—	○
1-7	保険年金課	216	子ども医療費助成事業	342,050	4,109	0.84	A	カ	2	○
1-7	保険年金課	217	障害者医療費助成事業	180,774	3,184	0.64	A	カ	—	○
1-7	保険年金課	218	母子家庭等医療費助成事業	48,761	3,184	0.64	A	カ	—	○
1-7	保険年金課	219	精神障害者医療費助成事業	44,123	3,674	0.84	A	カ	—	○
1-7	保険年金課	220	後期高齢者医療制度賦課・収納事業	1,557,346	13,343	2.30	A	ア	—	○
1-7	保険年金課	221	後期高齢者医療制度保健事業	39,563	4,173	1.10	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	222	国民健康保険税賦課事業	13,971	27,060	4.85	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	223	国民健康保険税収納率向上対策事業	664	6,047	1.35	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	224	国民健康保険給付事業	5,553,726	17,348	4.30	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	225	国民健康保険人間ドック助成事業	6,752	2,274	0.51	A	ア	—	○
1-7	保険年金課	226	国民健康保険脳ドック助成事業	2,550	2,274	0.51	B	ア	—	○
1-7	保険年金課	227	国民健康保険運営協議会事業	86	5,177	0.65	A	ア	—	×
1-7	保険年金課	228	特定健康診査等事業	68,231	10,934	2.23	B	ア	—	○